

## 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	4,913	買掛金	493,379
受取手形	91,050	未払金	133,385
売掛金	604,029	未払費用	40,800
商品	177,215	未払法人税等	19,338
前払費用	5,966	前受金	89,456
繰延税金資産	23,230	預り金	3,284
短期貸付金	276,994	賞与引当金	39,095
未収入金	71,243	役員賞与引当金	7,490
その他	7,765	その他	2,144
貸倒引当金	△2,154	流動負債合計	828,374
流動資産合計	1,260,254	<b>II 固定負債</b>	
<b>II 固定資産</b>		資産除去債務	27,897
<b>1 有形固定資産</b>		その他	4,080
建物	7,020	固定負債合計	31,977
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>860,352</b>
レンタル機械	259,640	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	2,472	<b>I 株主資本</b>	
建設仮勘定	9,259	<b>1 資本金</b>	30,000
有形固定資産合計	278,392	<b>2 資本剰余金</b>	
<b>2 無形固定資産</b>		その他資本剰余金	182,283
施設利用権	2,516	資本剰余金合計	182,283
無形固定資産合計	2,516	<b>3 利益剰余金</b>	
<b>3 投資その他の資産</b>		(1) 利益準備金	7,500
破産債権等	644	(2) その他利益剰余金	
長期前払費用	386	別途積立金	318,000
前払年金費用	59,944	繰越利益剰余金	251,057
繰延税金資産	14,596	利益剰余金合計	576,557
差入保証金	32,868	株主資本合計	788,840
その他	600	<b>純資産合計</b>	788,840
貸倒引当金	△1,012		
投資その他の資産合計	108,030		
固定資産合計	388,938		
<b>資産合計</b>	<b>1,649,193</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,649,193</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。
- c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数(3年以内)に基づく定額法によっております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(発生額128,273千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前私年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第28号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が、平成25年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25,272千円減少し、繰越利益剰余金が、15,946千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

3. 当期純利益金額 92,290千円